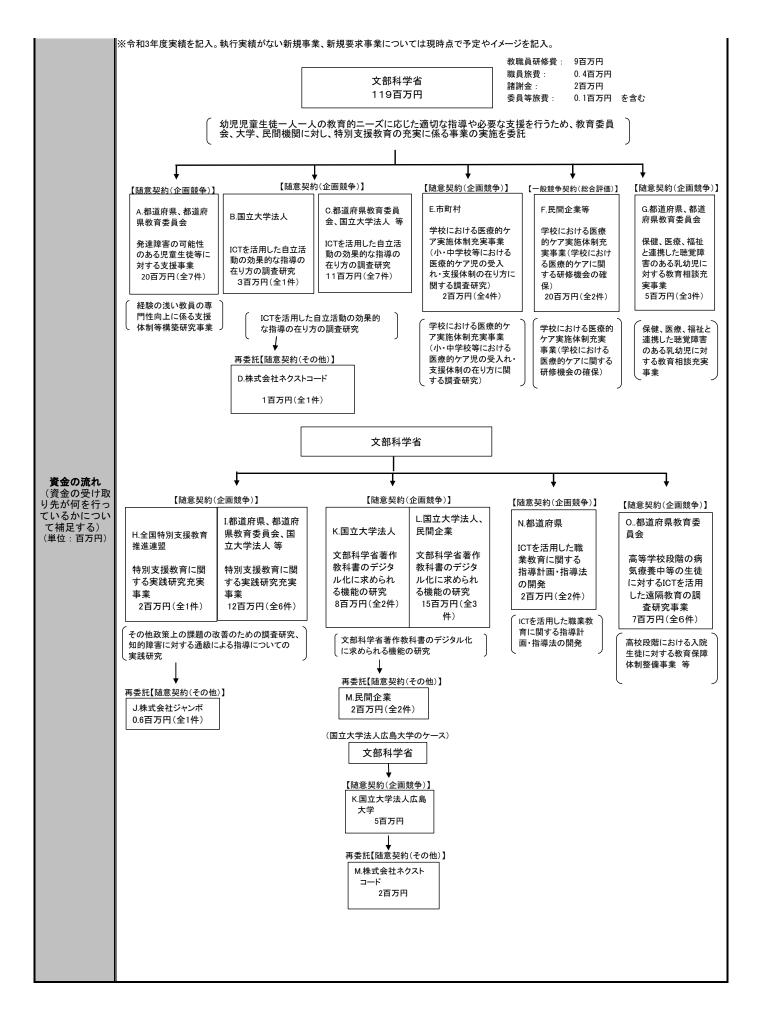
事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0119

				TIN 45 = 1 / F -	ューシート(O = (*)	学省	
事業名	特別支援教	育充実事業	77444 及1	「政事業レビュ 担当部局庁	Ţ	<u> </u>	作成責任	<i>)</i> 考
•		**	終了					_
事業開始年度	平成22		終了予定 注) 年度	なし 担当課室	特別支援教育課 		山田 泰造	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・障害者の ・改害者に ・ではまる法の ・ではいる。 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、	者基本法第16名 待防止、障害者的 建第6条、第29条	約 第24条第2項 条第1項、第2項 の養護者に対する支援 に 解消の推進に関する法	計画、通知	・子ども・子育ではために~(平成2)・内閣府障がい者た閣議決定「障害向」(平成22年6月・平成19年4月1日について(通知)・「共生社会の特別中央教育審議会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	日付19文科初第12 成に向けたインクル 支援教育の推進(初等中等教育分科 国(第4次)(平成 30 寺別支援教育の在	か笑顔があふれる (表定) (表定) (表定) (表定) (表で) (本のための基本) (5号「特別支援教 ルーシブ教育シス (報告)」(平成24年 (4会) (4年3月30日閣議	る社会の を踏まえ 的な方 育の推進 ステム構 F7月23日 決定)
主要政策・施策	子ども・若	者育成支援、障害	害者施策	主要経費	文教及び科学振興	Į		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	を把握し、		、生活や学習上の困難を		な取組を支援するという 、特別支援教育の充実に			
	学校におけ	で援を行う体制を構? ける医療的ケア実施 3査研究等を行う。	体制の充実、聴覚障害 <i>の</i>)ある乳幼児に対する教	育相談の充実、ICTを活用	Hしに障害のある児里	生徒等に対する指導	の 充実等
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法	学校におけた関する調	る医療的ケア実施	体制の充実、聴覚障害の	ある乳幼児に対する教	育相談の充実、ICTを活力	Hしに陴舌のめる児里	生徒等に対する指導	学の充実等
(5行程度以内。 別添可)	学校におけた関する調	る医療的ケア実施 査研究等を行う。	体制の充実、聴覚障害の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		育相談の充実、ICTを活力	RUに障害のある児里 令和4年度		
(5行程度以内。 別添可)	学校におけた関する調	る医療的ケア実施 査研究等を行う。		ある乳幼児に対する教 令和2年度 327.1			生徒等に対する指導 令和5年度 274.7	要求
(5行程度以内。 別添可)	学校におけた関する調	る医療的ケア実施 査研究等を行う。 、委託・請負	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	要求
(5行程度以内。 別添可)	学校におけばは、一直接実施・一覧を表現しています。	る医療的ケア実施を研究等を行う。	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	要求
(5行程度以内。 別添可) 実施方法	学校における語とは、一直接実施・一覧・一覧・一覧・一覧・一覧・一覧・「日本の大学」を表現しています。	る医療的ケア実施 査研究等を行う。 、委託・請負 当初予算 補正予算	令和元年度 481.1 -	令和2年度 327.1 -	令和3年度 213.8 -	令和4年度	令和5年度	要求
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額 執行額	学校におけに関する部	る医療的ケア実施 査研究等を行う。 、委託・請負 当初予算 補正予算 年度から繰越し	令和元年度 481.1 - -	令和2年度 327.1 - 0	令和3年度 213.8 -	令和4年度	令和5年度	要求
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・	学校における語とは、一直接実施・一覧・一覧・一覧・一覧・一覧・一覧・「日本の大学」を表現しています。	る医療的ケア実施 香研究等を行う。 、委託・請負 当初予算 補正予算 年度から繰越し 翌年度へ繰越し	令和元年度 481.1 - -	令和2年度 327.1 - 0	令和3年度 213.8 -	令和4年度	令和5年度	要求
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	学校における語とは、一直接実施・一覧・一覧・一覧・一覧・一覧・一覧・「日本の大学」を表現しています。	る医療的ケア実施 査研究等を行う。 委託・請負 当初予算 年度から繰越し 予備費等	令和元年度 481.1 - - - -	令和2年度 327.1 - 0 - -	令和3年度 213.8 - 0	令和4年度 197.9	令和5年度 274.7	要求
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	学校におお記録を表現していません。 直接 第次でする 第次でするでする 第次でする 第次でする 第次でする 第次でする 第次でする 第次でする 第次でする 第次	る医療的ケア実施を行う。	令和元年度 481.1 - - - - - 481.1	令和2年度 327.1 - 0 - - 327.1	令和3年度 213.8 - 0	令和4年度 197.9	令和5年度 274.7	要求
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額 執行額	学に対しています。	を医療的ケア実施 を医療的ケア実施 を研究等を行う。 を話・請負 当神正予算 年度から繰越し 予備費等 計 執行額 ラ率 (%) 十補正予算に対す	令和元年度 481.1 - - - - - 481.1 297.3	令和2年度 327.1 - 0 - - - 327.1 122.1	令和3年度 213.8 - 0 213.8 119	令和4年度 197.9	令和5年度 274.7	要求
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額 執行額	学にはおいますが、一直を対していません。 第一次	る医療的ケア実施 香研究等を行う。 、委託・請負 当初予算 年度から繰越し 予備費等 計 執行額 行率(%)	令和元年度 481.1 - - - - 481.1 297.3 62%	令和2年度 327.1 - 0 - - 327.1 122.1 37%	令和3年度 213.8 - 0 213.8 119 56%	令和4年度 197.9	令和5年度 274.7 274.7	要求
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額 執行額	学にはおいますが、一直を対していません。 「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を医療的ケア実施 本医療的を行う。 本医療的を行う。 本のでである。 本のでは、大きないでは、大きないでは、大きないである。 本のでは、大きないでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	令和元年度 481.1 - - - - 481.1 297.3 62% 62%	令和2年度 327.1 - 0 - - 327.1 122.1 37% 37%	令和3年度 213.8 - 0 213.8 119 56%	令和4年度 197.9 197.9	令和5年度 274.7 274.7	要求
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額 執行額	学に対しています。	を医療的ケア実施 を医療的ケア実施 を研究等を行う。 を話・請負 当初予算 神度から繰越し 予備費等 計 執行額 「本でである。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	令和元年度 481.1 - - - - 481.1 297.3 62% 62% 令和4年度当初予算	令和2年度 327.1 - 0 - - 327.1 122.1 37% 37% 令和5年度要求	令和3年度 213.8 - 0 213.8 119 56% 56%	令和4年度 197.9 197.9	令和5年度 274.7 274.7	要求
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額 執行額	学に対しています。	を医療的を行う。 本の医療的を行う。 本の医療的を行う。 本の医療的を行う。 本の表記で表記で表記で表記で表記で表記で表記で表記で表記で表記で表記で表記で表記で表	令和元年度 481.1 - - - - 481.1 297.3 62% 62% 令和4年度当初予算	令和2年度 327.1 - 0 - - 327.1 122.1 37% 37% 令和5年度要求 257	令和3年度 213.8 - 0 213.8 119 56% 56%	令和4年度 197.9 197.9	令和5年度 274.7 274.7	要求
(5行程度以内。 別添 方法 李施方法 予執行 百万円)	学(C) 直	を医療等を行う。 本の医療等を行う。 本の医療等を行う。 本の医療等を行う。 本の主要を表現である。 本の主要を表現できます。 本の主要を表現できます。 本の主要を表現できます。 本の主要を表現である。 本の主要を表現できます。 本の主要を表現できますます。 本の主要を表現できますます。 本の主要を表現できますます。 本のまますますますます。 本のまますますますますますますますますますますますますますますますますますますま	令和元年度 481.1 - - - 481.1 297.3 62% 62% 令和4年度当初予算 178	令和2年度 327.1 - 0 - - 327.1 122.1 37% 37% 令和5年度要求 257 9	令和3年度 213.8 - 0 213.8 119 56% 56%	令和4年度 197.9 197.9	令和5年度 274.7 274.7	要求
(5行程度以内。 別添方法 李施方方法 予執位 :百万万円) 中位:百万万円)	学(C	を を を を を で で で で で で で で で で で で で	令和元年度 481.1 - - - 481.1 297.3 62% 62% 令和4年度当初予算 178 11	令和2年度 327.1 - 0 - - 327.1 122.1 37% 37% 令和5年度要求 257 9	令和3年度 213.8 - 0 213.8 119 56% 56%	令和4年度 197.9 197.9	令和5年度 274.7 274.7	要求

活動内容 (アクティビ ティ)	教育委員会等を対象としたり切な指導や必要な支援を行	実証研究事業等を実施し、事 う。 	4例を創出	、その成	果を普及する	ことで障害の	のある児童生	徒等に対して	「障害に応じた道
	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	障害のある児童生徒等に 対して障害に応じた適切な	特別支援教育充実事業の	活動実績	件	154	61	44		
	指導や必要な支援を行うた めの事例の創出	委託件数 	当初見込み	件	171	96	39	45	45
	算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	E活動見込
単位当たり			単位当たり コスト	百万円	1.9	1.9	2.5		4
コスト	委託費/委	計算式	/	288百万円/154件	113百万円/61件	108百万/44	178百	万円/45件	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	幼稚園、小・中・高等学校 における特別支援教育に 係る取組が充実し、教員の	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計	成果実績	%	-	-	-	-	-
(アウトカム)	特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別の教育支援計画の作成	画の作成を必要とする児童 等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されて	目標値	%	-	_	_	100	-
	率が向上し、適切な指導及 び支援が行われること	いる児童等の割合	達成度	%	_	-	-	-	-
艮拠として用いた 統計・データ名 (出典)	特別支援教育体制整備状況 ※平成30年度までは毎年度 度に調査を実施する予定。	₹調査 調査を実施していたが、学材	交現場の負	負担軽減(のため、次回	は第四次障	害者基本計画	画の最終年度	である令和4年
活動内容 (アクティビ ティ)	教育委員会等を対象とした。 切な指導や必要な支援を行	実証研究事業等を実施し、事 う。	4例を創出	、その成	果を普及する	ことで障害の	のある児童生	徒等に対して	「障害に応じた)
	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	障害のある児童生徒等に 対して障害に応じた適切な おきなである。		活動実績	件	154	61	44		
	指導や必要な支援を行うための事例の創出	安託件剱	当初見込み	件	171	96	39	44	
	算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	E活動見込
単位当たり			単位当たりコスト	百万円	1.9	1.9	2.5		4
コスト	委託費/委	託実績件数	計算式	/	288百万円/154件	113百万円/61件	108百万/44	178百	万円/44件
	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の	成果実績	%	-	-	-	-	-
(アウトカム)	特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別の指導計画の作成率が	作成を必要とする児童等の うち、実際に個別の指導計 画が作成されている児童等	日信旭	%	_	_	_	100	-
	向上し、障害のある児童生 徒等への指導が充実する こと	の割合	達成度	%	_	_	_	_	-
艮拠として用いた 統計・データ名 (出典)	特別支援教育体制整備状況 ※平成30年度までは毎年度 度に調査を実施する予定。	₹調査 調査を実施していたが、学材	交現場の負	負担軽減(のため、次回	は第四次障	害者基本計画	画の最終年度	である令和4年
財割監	2 確かな学力の向上、豊か		信頼される	 ら学校づく	u)				
政価 評 価 施策	2-8 一人一人のニーズに応		設評価書 URL	https://v 2_8.pdf	www.mext.go.	jp/content/2	20210922-mx	t_kanseisk02	-000017742-

	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施・平成23年には改正障害者基本法が施行・平成26年1月に障害者権利条約に批准・平成28年4月に障害者差別解消法が施行このように特別支援教育の充実が求められているところであり、本事業は国民や社会のニーズに即した事業である。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施されており、また、平成23年には改正障害者基本法が施行され、その年齢・能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするための規定が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施・平成23年には改正障害者基本法が施行・平成26年1月に障害者権利条約に批准・平成28年4月に障害者差別解消法が施行このような状況から児童生徒等の一人一人の教育ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を実施するための環境整備は喫緊の課題であり、必要な事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	で公募(企画競争)を実施、外部審査員による審査を経て委託先を選定しており、その妥当性や競争性を確保しており、 今後とも、十分な広告期間の確保や調達情報の周知徹底な
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	ど、一者応募の状況が改善されるよう検討を行う。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施されており、また、平成23年には改正障害者基本法が施行され、その年齢・能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするための規定が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。そのため本事業は委託事業として実施し、国が全額費用負担を行っている。
事業の	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	事業経費の費目・使途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、事業規模の妥当性について適切にチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	_
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	事業計画の費目・使途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	Δ	不用理由は、委託契約の締結及び積算に当たって、事業計画や事業報告及びその経費を厳正に審査した結果に伴う経費の縮減による不用であり、妥当である。また、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から委託事業内での視察が実施されなかったなど、例年よりも不用率が大きくなっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	委託契約の締結及び積算に当たって、事業契約や事業報告 及びその経費を厳正に審査することで経費の縮減を図って いる。
事	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	令和4年度実績は今年度中に調査予定となっているが、これまで個別の教育支援計画の作成率は平成29年度77.1%、平成30年度84.8%となっており、個別の指導計画の作成率は平成29年度82.6%、平成30年度90.9%となっており増加傾向にあり、着実に成果を挙げている。
業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	-	
の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	当初の見込み数から大幅な変動がなく、見込みに見合ったものとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	本事業で得られた成果については、毎年度全国協議会を開催することにより、先導的な取組や課題の共有が図られ、各地域の取組への普及・還元がなされている。

1241			等と適切な役割分担を行っているか。(役 _					
連事	刮分担の身	具体的な内容を各事業の右に記載 事業番号	<u>♪</u> 事業名						
業		7.87	7.7.1						
点検・改	点検結果	点検結果 本事業は、事業者より提出された実施計画書・事業計画書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を行い、支出の適正性 使途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。							
善結果	改善の 方向性	引き続き支出先の選定や支出の	の適正性及び使途の確認を行うための	の状況把握を行い、適切な実施を図る	5				
			外部有識者の所	f見					
外部有	i識者による	5点検対象外							
			行政事業レビュー推進チ	ームの所見					
	の事								
	一業 三部内 改容	の事業は、積算の見直しやコロー	ナウイルスの影響で不用が大きい状態	となっており、分析の上概算要求に活	かすべきである。				
			所見を踏まえた改善点/概算要3	ドにおける反映状況					
疌	青江 と	ごが挙げられ、令和4年度において	契約開始時期の遅れや新型コロナウには、それらを改善するため、委託事業 予算執行のための取組を継続していく	こう こうない こうない こうない こうない こうない しょう しょう しょう はい しょう はい					
			備考						
			関連する過去のレビューシー	-トの事業番号					
平成23	3年度 121								
平成24	4年度 126								
平成2	5年度 119								
平成26	6年度 122								
平成2	7年度 116								
平成28	8年度 113								
平成29	9年度 118								
平成30	0年度 120								
令和元	年度 文部科	4学省 - 0114							
令和2	年度 文部科	4学省 0114							
令和3	年度 2021	文科 20 0119							



		A.愛媛県			B. 国立大学法人広島大学	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	非常勤職員給与等	4.1	再委託費	アプリ開発等	1
	旅費	協議会•研修派遣旅費等	1	人件費	研究補助職員給与等	0.8
	諸謝金	会議出席謝金、講師謝礼	0.1	消耗品費	iPad、ケーブル等	0.5
	消耗品費	事務用品等	0.1	借損料	ルーター	0.3
	通信運搬費	郵便料等	0	一般管理費		0.2
				諸謝金	講師依頼等謝金	0.1
				消費税相当額		0.1
				旅費	実地調査旅費	0
	計		5.3	計		2.9
		C.国立大学法人筑波大学			D.株式会社ネクストコード	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	ファイル、トナーカートリッジ等	1.3	雑役務費	開発費	1
	諸謝金	委員謝金等	0.6			
	人件費	補助職員給与等	0.2			
費目・使途 (「資金の流れ」に	図書購入費	書籍等	0.1			
おいてブロックご	一般管理費		0.1			
とに最大の金額が支出されている	消費税相当額		0			
者について記載する。費目と使途	計		2.4			1
の双方で実情が 分かるように記		E.吉川市	A 64		F. PwCコンサルティング合同会社	
載)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		 		人件費	人件費	9.8
		.00分门不测07文田07元67百吨。		消費税相当額	消費税相当額	1
				印刷製本費	印刷製本費	0.3
				諸謝金	会議謝金	0.2
				一般管理費		0.1
	計	2 +h m /B	0	計		11.4
	# 0	G. 静岡県	金額		H.全国特別支援教育推進連盟	金 額
	費目	使途	(百万円)	費目	使途	(百万円)
	賃金 	職員人件費		印刷製本費	報告書印刷費	0.7
	旅費	出張費等	0.2	再委託費	アンケート調査等(株式会社ジャンボ)	0.6
				諸謝金	会議出席謝金等	0.5
				旅費	学校訪問	0.3
				通信運搬費	郵便切手等	0.2
				消耗品費 —————— 借損料	コピー用紙等	0.1
	를上		0.1		会議室使用料	0
	計	ついてさい記載が必要が担合はて、	2.1		T-WA G	2.4
	貝日・伊迩欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	/の上【別徴	と川〜記載	チェック 🔽	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県	1000020380008	経験の浅い教員の専門性 向上に係る支援体制等構 築研究事業	5	随意契約 (企画競争)	7	100%	_
2	兵庫県教育委員会	8000020280003	経験の浅い教員の専門性 向上に係る支援体制等構 築研究事業	4	随意契約 (企画競争)	7	100%	_
3	香川県教育委員会	8000020370002	経験の浅い教員の専門性 向上に係る支援体制等構 築研究事業	4	随意契約 (企画競争)	7	100%	_
4	三重県教育委員会	5000020240001	経験の浅い教員の専門性 向上に係る支援体制等構 築研究事業	3	随意契約 (企画競争)	7	100%	_
5	宮崎県	4000020450006	経験の浅い教員の専門性 向上に係る支援体制等構 築研究事業	2	随意契約 (企画競争)	7	100%	_
6	山形県	5000020060003	経験の浅い教員の専門性 向上に係る支援体制等構 築研究事業	2	随意契約 (企画競争)	7	100%	_
7	北海道教育委員会	7000020010006	経験の浅い教員の専門性 向上に係る支援体制等構 築研究事業	0.7	随意契約 (企画競争)	7	100%	_

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立大学法人広島 大学		ICTを活用した自立活動の 効果的な指導の在り方の 調査研究	3	随意契約 (企画競争)	8	100%	_

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人筑波 大学	5050005005266	ICTを活用した自立活動の 効果的な指導の在り方の 調査研究	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	_
2	京都府教育委員会	2000020260002	ICTを活用した自立活動の 効果的な指導の在り方の 調査研究	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	_
3	高知県教育委員会	5000020390003	ICTを活用した自立活動の 効果的な指導の在り方の 調査研究	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	_
4	千葉県教育委員会	4000020120006	ICTを活用した自立活動の 効果的な指導の在り方の 調査研究	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	_
5	大阪市教育委員会	6000020271004	ICTを活用した自立活動の 効果的な指導の在り方の 調査研究	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	_
6	兵庫県教育委員会	8000020280003	ICTを活用した自立活動の 効果的な指導の在り方の 調査研究	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	_
7	山口県教育委員会	2000020350001	ICTを活用した自立活動の 効果的な指導の在り方の 調査研究	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	_

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社ネクスト コード	4050001041811	ICTを活用した自立活動の 効果的な指導の在り方の 調査研究	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	吉川市	8000020112437	学校における医療的ケア 実施体制充実事業	1	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	松山市	3000020382019	学校における医療的ケア 実施体制充実事業	0.6	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	二宮町	2000020143421	学校における医療的ケア 実施体制充実事業	0.1	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	宝塚市	1000020282146	学校における医療的ケア 実施体制充実事業	0	随意契約 (企画競争)	3	100%	

F

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 PwCコンサルティン グ合同会社	1010401023102	学校における医療的ケア 実施体制充実事業	11	一般競争契約 (総合評価)	2	87%	
2 公益財団法人日本 訪問看護財団	5011005003775	学校における医療的ケア 実施体制充実事業	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	

G

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児 に対する教育相談充実事 業	2	随意契約 (企画競争)	3	100%	_
2	長崎県	4000020420000	保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児 に対する教育相談充実事 業	2	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	岐阜県	4000020210005	保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	1	随意契約 (企画競争)	3	100%	_

Н

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特別支援教育推進 連盟	-	特別支援学校に在籍する 児童生徒の居住地とのつ ながりに関する調査研究	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
	支出先上位10年	チェック 🛭						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_	-	-	-		_	-	-

		I.国立大学法人愛媛大学		J.株式会社ジャンボ			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	賃金	職員人件費	1.9	雑役務費	アンケート調査等	0.6	
	諸謝金	助言謝金等	0.3				
	一般管理費	一般管理費10%	0.3				
	雑役務費	アンケートツール利用料等	0.2				
	消費税相当額	非課税分10%	0.2				
	借損料	パソコンレンタル料	0.1				
	消耗品費	データ保存用HDD等	0				
	通信運搬費	切手、メール便	0				
	計		3	計		0.6	
費目•使途		K.国立大学法人広島大学			L.国立大学法人愛媛大学		
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
とに最大の金額 が支出されている	賃金	職員人件費	1.6	賃金	職員人件費	3.3	
者について記載する。費目と使途	再委託費	コンテンツ作成用ツール開発(株式会社ネクストコード)	1.5	雑役務費	制作物検証費用	0.6	
の双方で実情が 分かるように記	諸謝金	講師謝礼謝金等	0.7	一般管理費	一般管理費10%	0.5	
載)	借損料	パソコンレンタル料	0.6	消費税相当額	非課税分10%	0.3	
	一般管理費	一般管理費10%	0.3	消耗品費	液晶モニター等	0.1	
	消費税相当額	非課税分10%	0.2	借損料	パソコンレンタル等	0.1	
	消耗品費	トナーカートリッジ等	0	諸謝金	会議出席謝金	0.1	
	通信運搬費	試用端末送料等	0				
	計		5	計		5	
		M.株式会社ネクストコード			N.長崎県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	雑役務費	ツール開発費用等	1.5	賃金	職員人件費	1.9	
				旅費	事業関連企業訪問旅費	0.1	
				諸謝金	講師謝礼謝金	0	
	計		1.5	計		2	
		O.栃木県教育委員会		P.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	賃金	非常勤講師賃金等	2.4				
	消耗品費	ICT機器購入費等	0.4				
	通信運搬費	ルーター通信料等	0.4				
	旅費	会議出席旅費等	0.1				
	計		3.3	計		0	

支出 美 法人 香 号 業務 整 型 支出 別の力学法人受認 本的方式等 入札書館 本札室 一般などのよりを持たしている。 1 日のナ学法人受認 9800005001834 小学注意数据表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	I								
大学 100%		支 出 先	法 人 番 号	業務概要		契約方式等		落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
2 大学・アルベル (100%) - 1	1		9500005001934	小学校等教職課程におけ る特別支援教育の充実	3		1	100%	-
3 100% 1	2		5050005005266		3		1	100%	-
日本大学、大学版	3	狛江市	8000020132195	よる指導についての実践研	2		3	100%	-
京人主国市の元政会 101105000174 次(1) 分(1) 分(1) 分(1) 分(1) 分(1) 分(1) 分(1) 分	4		5050005005266	実(盲ろう児に対する指	2		1	100%	-
自選リーテンスト会議 837009500124 支上指導についての実践研	5	人全国盲ろう児教	7011105008747	実(盲ろう者の学習歴の	1		1	100%	-
支出先 法人番号 業務 歴 更	6		8370005002146	よる指導についての実践研	0.5		3	100%	-
支出先 法人番号 業務 歴 更									
株式会社ジャンボ 7020001011541 児童生徒の居住地とのつながりに関する調査研究 10060 - 10060	J	支 出 先	法人番号	業務概要		契約方式等		落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
支 出 先 法 人 番 号 業 務 概 要 支 出 額 (百万円) 契約方式等 (応募者数) 済札率 競争性のない随意契約となった 理自及び改善策 (支出額10億円以上) 1 国立大学法人広島 1240005004054 大型 2110005009481 大型 2	1	株式会社ジャンボ	7020001011541	児童生徒の居住地とのつ	0.6		-	100%	-
支 出 先 法 人 番 号 業 務 概 要 支 出 額 (百万円) 契約方式等 (応募者数) 済札率 競争性のない随意契約となった 理自及び改善策 (支出額10億円以上) 1 国立大学法人広島 1240005004054 大型 2110005009481 大型 2	ν								
1 日立大字法人L版	K	支 出 先	法 人 番 号			契約方式等		落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
2 国立大子法人上総 元が向人には求められる機 元が向小化に求められる機 元が向小化に求められる機 元が向小化に求められる機 元が向小化に求められる機 元が向小化化 元が向小化 元が向小化化 元が向小化 元が向小	1		1240005004054	デジタル化に求められる機能の研究	5		2	100%	-
支出額 業務概要 支出額 (百万円) 入札者数 (応募者数) 落札率 (克出額10億円以上) 1 国立大学法人愛媛 大学 (支出額10億円以上) 文部科学省著作教科書の デジタル化に求められる機能の研究 5 (企画競争) 3 100% - 2 有限会社Ho-for CHILDREN 4011302012397 大学メル化に求められる機能の研究 5 (企画競争) 3 100% - 3 東京書籍株式会社 7011501003104 デジタル化に求められる機能の研究 5 (企画競争) 3 100% - M 支出先 法人番号 業務概要 支出額(百万円) 契約方式等(応募者数) 済札率 競争性のない随意契約となった理由及び改善策(方出額10億円以上) M 支出先 法人番号 業務概要 支出額(百万円) 契約方式等(応募者数) 済札率 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上) 1 株式会社ネクスト コード 9500003001168 ブジタル化に求められる機(百万円) 2 (企の他) - 100% - - 200% -	2		2110005009461	デジタル化に求められる機	3		2	100%	-
支出額 大学法人愛媛 大学法人愛媛 大学 文部科学省著作教科書の デジタル化に求められる機 能の研究 5 (企画競争) 入札者教 (応募者教) 落札率 (克出額10億円以上) 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 3 東京書籍株式会社 4011302012397 大部科学省著作教科書の デジタル化に求められる機 能の研究 5 (企画競争) 3 100% - 100% - 100% - M 支出 先 を記述される。 大部科学省著作教科書の テンタル化に求められる機 能の研究 支出 額 (百万円) 契約方式等 (企画競争) 入札者教 (応募者教) 著札率 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) M 支出 先 法人 番号 業務 概要 文部科学省著作教科書の デンタル化に求められる機 能の研究 支出 額 (百万円) Q約方式等 (その他) 入札者教 (応募者教) 著札率 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) N 支出 先 法人 番号 業務 概要 (百万円) 支出 額 (百万円) Q約方式等 (企画競争) 入札者教 (応募者教) 著札率 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) N 支出 先 (立面競争) 1 長崎県 4000020420000 関する指導計画・指導法の 関する指導計画・指導法の 図する指導計画・指導法の のの部等 2 (企画融单) 2 (企画融单) 2 (企画融单) 2 (2 (企画融单) 2 (2 (2 (2 (2 (2 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)									
日本学 1 日本学 100%		支 出 先	法 人 番 号			契約方式等		落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
2	1		9500005001934	デジタル化に求められる機能の研究	5	/ A — 44 F S	3	100%	-
Time	2		4011302012397	デジタル化に求められる機能の研究	5		3	100%	-
支出先 法人番号 業務概要 支出額(百万円) 契約方式等 入札者数(応募者数) 落札率 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上) 1 株式会社ネクストコード 9500003001168 文部科学省著作教科書のデジタル化に求められる機能の研究 2 随意契約(その他) - 100% - 1000% -	3	東京書籍株式会社	7011501003104	デジタル化に求められる機	5		3	100%	-
支出先 法人番号 業務概要 支出額(百万円) 契約方式等 入札者数(応募者数) 落札率 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上) 1 株式会社ネクストコード 9500003001168 文部科学省著作教科書のデジタル化に求められる機能の研究 2 随意契約(その他) - 100% - 1000% -	M								
1		支 出 先	法 人 番 号			契約方式等		落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
2 慶應義塾 4010405001654 デジタル化に求められる機能の研究 0.9 図 (その他) - 100%	1		9500003001168	デジタル化に求められる機能の研究	2		-	100%	-
支出先 法人番号 業務概要 支出額 (百万円) 契約方式等 (応募者数) 入札者数 (応募者数) 落札率 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上) 1長崎県 4000020420000 関する指導計画・指導法の開発 (立画競争) 2 (随意契約 (企画競争) 2 100% ー 2 埼玉県 1000020110001 関する指導計画・指導法の関する指導計画・指導法の関する指導計画・指導法の関する指導計画・指導法の関する指導計画・指導法の 0 (企画競争) 2 100% ー	2	慶應義塾	4010405001654	デジタル化に求められる機	0.9		-	100%	_
支出先 法人番号 業務概要 支出額 (百万円) 契約方式等 (応募者数) 入札者数 (応募者数) 落札率 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上) 1長崎県 4000020420000 関する指導計画・指導法の開発 (立画競争) 2 (随意契約 (企画競争) 2 100% ー 2 埼玉県 1000020110001 関する指導計画・指導法の関する指導計画・指導法の関する指導計画・指導法の関する指導計画・指導法の関する指導計画・指導法の 0 (企画競争) 2 100% ー	N								
1 長崎県 4000020420000 関する指導計画・指導法の 別発 2 (随息契約 (企画競争) 2 100% - 2 埼玉県 1000020110001 関する指導計画・指導法の 別でを活用した職業教育に 関する指導計画・指導法の の (企画競争) 2 100% -	14	支 出 先	法 人 番 号			契約方式等		落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
2 埼玉県 1000020110001 関する指導計画・指導法の 0 (^{個恵実和)} 2 100% -	1	長崎県	4000020420000	関する指導計画・指導法の 開発	2		2	100%	-
	2	埼玉県	1000020110001	関する指導計画・指導法の	0		2	100%	-

. 0								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県教育委員会	5000020090000	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	3	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	京都市教育委員会	2000020261009	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	2	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
3	北海道教育委員会	7000020010006	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
4	宮城県教育委員会	8000020040002	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	0.9	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
5	長野県教育委員会	1000020200000	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	0.1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
6	神奈川県教育委員 会	1000020140007	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	0.1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-